

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	財務課	内線等	1435
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	名店街ビル管理事業				
根拠法令等	地方自治法・蒲郡市公有財産管理規則・名店街ビル管理要綱		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象	住宅協会の所有から市に寄附された名店街ビルについて
手段	1, 2階は仮店舗として、3, 4階の住宅部分は、新規貸付公募は行わず、公共事業の仮設住宅及び災害者用の仮住居として貸付けることによって
想定する成果	財産の有効利用が図られ、仮設住宅の解消と財政支出が押さえられる。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
住宅棟貸付収入・(入居戸数)	3,241,200円(10/24戸)	3,515,226円(12/24戸)	3,241,200円(10/24戸)
店舗棟貸付収入・占有面積・(件数)	5,616,000円268.43㎡(4件)	5,616,000円268.43㎡(4件)	5,616,000円268.43㎡(4件)
駐車場貸付収入・(貸付台数)	1,320,000円(15/20台)	1,124,500円(14/20台)	1,044,000円(12/20台)
貸付収入合計	10,177,200円	10,255,726円	9,901,200円

成果指標

成果指標名	貸付収入の収益率
成果指標の説明	(収入 - 支出) / 収入 × 100

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			94.49%
	実績	73.81%	29.91%	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	12,675	8,367	14,204
	人件費	5,015	4,958	5,053
	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	17,690	13,325	19,257
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	貸付金収入	10,177	10,256	9,901
	一般財源	7,513	3,069	9,356

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	住宅棟については、建物が老朽化しているため新規の公募はせずに公共事業の仮設住宅として利用していることから入居率が伸びず、店舗棟についても中心市街地の空洞化により新規の借り手がなく、住宅、店舗ともに家賃収入が伸びない。
経済効率性	2	2	維持管理上、最低必要な支出により「名店街ビル」を公共事業用として利用することにより、仮設住宅不足の解消と財政支出が押さえられている。
事務効率性	2	2	
必要性	1	1	仮設住宅として利用しているが、当該施設は収益率の高い駅前の一等地に立地しているため駅前の施設にふさわしい活用を検討するべきである。
小計	7 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	
合計	8 / 15 満点中	8 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	C	現在、施設全体が老朽化していることから新規の公募など積極的な活用ができないため、普通財産の活用の中で継続運用している。今後は、再開発事業をするなどして、収益率の高い駅前の一等地にふさわしい施設として活用の検討も必要である。
------	---	---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

昭和41年に新築され37年を経過した老朽施設であるため窓枠改修工事および一部室内改修工事と維持管理上最小限の工事を施行した。
住宅棟については、水廻りなど機能部分の老朽化が進み長期貸付けには向かないため、一般公募はやめて公共事業用の仮設住宅として利用し財政難の中、仮設住宅不足の解消と財政支出を押さえた。

今後改善すべき点

蒲郡北駅前の賑わいの復活を図るため、保育所、高齢者福祉施設などの目的で貸付けて空き店舗の転換の可能性を検討する。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	財務課	内線等	1435
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	大学用地賃借事業		
根拠法令等	私立学校振興助成法・蒲郡市公有財産管理規則		A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

豊かな心と創造性を育む町づくり	学校教育
-----------------	------

事務事業の内容

対象	市が大学用地用に民間から有償で借り受けた土地を
手段	愛知工科大学の学校用地として無償で貸付支援することによって
想定する成果	高学歴化への対応、地域の科学技術の振興及び活性化、若者の定着化を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
貸付面積	6,146.66㎡	6,146.66㎡	6,146.66㎡
賃借料	3,529,435円	3,657,825円	3,786,214円
市内・市外別の在学者数	40 / 875人	48 / 1159人	56 / 1476人
市内企業への就職者数	11 / 175人	4 / 153人	20 / 436人

成果指標

成果指標名	市民の在学率	市内企業への就職率
成果指標の説明	市内在住学生数 / 総学生数 × 100	市内就職者数 / 総就職者数 × 100

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			3.70%
	実績	4.50%	4.10%	
成果指標	計画			4.58%
	実績	6.28%	2.61%	
事業費	事業費	3,529	3,658	3,787
	人件費	836	826	842
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	4,365	4,484	4,629
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,365	4,484	4,629

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	市の積極的な誘致により進出した愛知工科大学は、その後、順調に経営がされ、誘致目的に沿う貢献度を示している。
経済効率性	1	1	大学用地として買収できなかった土地を無償転貸することにより大学誘致施策が実現した。しかし、誘致以後、時間が経過するにつれて負担になりつつある。
事務効率性	2	2	土地賃貸借契約を三年毎に更新しなければならない。
必要性	2	2	市の積極的な大学誘致施策により進出し、地域の技術の振興、活性化に貢献している。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	市の誘致要請により進出した短期大学も順調に経営されて平成12年には4年制大学へと転化し、地域にも定着し、地域の産業振興にも貢献し、当初の誘致目的も達成されたと思われる。今後は、支援のあり方についての検討も必要である。
------	---	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

平成10年に短期大学の4年制化に伴い、大学設置基準である面積要件を満たすために、西浦グラウンドを大学用地として無償で貸し付けて4年制化への支援をした。

今後改善すべき点

蒲郡市の積極的な誘致要請を受けて、昭和62年4月に短期大学を開校し、平成12年4月には4年制大学も開校するなど発展し大学経営も順調に軌道に乗ってきたと思われる。よって、誘致当初の目的も達成されたと理解し、これからは、大学側で用地確保をするなどして、16年間にわたりおこなってきた支援の打ち切りの検討も必要である。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	財務課	内線等	1432
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	三谷町財産区管理事業		
根拠法令等	地方自治法・三谷町財産区管理会条例		A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象	三谷町財産区の資産を
手段	効率的に管理運営することにより
想定する成果	有効利用が図られ、地域の活性化に資する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
貸付面積 m ²	82,642	81,365	81,822
貸付収入 千円	26,808	27,201	27,643
経費 千円	24,450	25,664	29,300

成果指標

成果指標名	資産貸付収益率
成果指標の説明	$(\text{貸付収入} - \text{経費}) \div \text{貸付金収入} \times 100$

事業の進捗状況 (三谷町財産区特別会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	-30.3%
	実績	-16.1%	-18.7%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	24,450	25,664	29,274
	人件費	6,686	6,610	6,738
	(人数)	0.8	0.8	0.8
	合計	31,136	32,274	36,012
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	貸付金収入	26,808	27,201	27,643
	一般財源	4,328	5,073	8,369

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	三谷温泉貸付地「ふきぬき」が破産(平成10年)して現在競売中であり、貸付収入なしとなっている。
経済効率性	2	2	経済的に不況が継続しており、貸付料の改定に苦慮している。
事務効率性	2	2	財産区所有地管理事務の複雑化、及び管理委員との協議事項増により事務量が増加傾向にある。
必要性	2	2	
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	
総合評価	B	B	

これまでに実施した改善点

- ・財産区の住民の意見を反映させるため、財産区管理会の開催数を増やし委員との意思疎通を行っている。

今後改善すべき点

- ・事務量増加に伴い、これに該当する人件費を財産区特別会計より一般会計へ繰り入れる。
- ・三谷地区への補助金（社会教育事業・文化財保護育成事業等）交付について、市内全体との一体性を損なわない配慮が必要となる。

平成16年度予算に反映する項目

- ・所有面積が広大なため、不法投棄（建築廃材・電化製品等）件数の増加傾向にある。この処理費用（手数料）が必要となる。

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	財務課	内線等	1432
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	西浦町財産区管理事業		
根拠法令等	地方自治法・西浦町財産区管理会協議		A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象	西浦町財産区の資産を
手段	効率的に管理運営することにより
想定する成果	有効利用が図られ、地域の活性化に資する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
貸付面積 m ²	47,745	33,995	7,995
貸付収入 千円	4,621	4,036	1,437
経費 千円	3,575	3,221	3,800

成果指標

成果指標名	資産貸付収益率
成果指標の説明	$(\text{貸付収入} - \text{経費}) \div \text{貸付金収入} \times 100$

事業の進捗状況 (西浦町財産区特別会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	-574.7%
	実績	-104.0%	-123.1%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	3,575	3,221	3,800
	人件費	5,851	5,784	5,895
	(人数)	0.7	0.7	0.7
	合計	9,426	9,005	9,695
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	貸付金収入	4,621	4,036	1,437
	一般財源	4,805	4,969	8,258

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	原山採石場跡地の貸付終了により、貸付収入の低下が継続している。
経済効率性	2	2	経済的に不況が継続しており、新規の土地貸付の需要が低い。
事務効率性	2	2	
必要性	2	2	
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	
総合評価	B	B	

これまでに実施した改善点

- ・財産区の住民の意見を反映させるため、財産区管理会の開催数を増やし土地貸付の協議をした。

今後改善すべき点

- ・原山採石場跡地の利用計画について、市側も含めた有効活用の協議が必要になる。
- ・平成14年度末財政調整基金残高が23,243千円となっているが、今後新たな収入源が見つからない場合は基金の取り崩しが必要になる。

平成16年度予算に反映する項目

- ・貸付収入減により補助金等の、支出の見直しが必要となる。

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	財務課	内線等	1422
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	財政管理事務事業				
根拠法令等	地方自治法・蒲郡市財政状況の公表に関する条例		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け
基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

事務事業の内容

対象	蒲郡市民及び職員に
手段	広報・ホームページへの掲載、研修等を通して
想定する成果	市の財政状況等の情報公開を図る

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
財政状況等公表件数	3	6	8

成果指標

成果指標名	財政状況等公表件数
成果指標の説明	広報・ホームページ掲載件数、研修会等の開催件数

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	8
	実績	3	6	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	546	220	144
	人件費	8,358	8,263	8,422
	(人数)	(1.0)	(1.0)	(1.0)
	合計	8,904	8,483	8,566
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,904	8,483	8,566

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	目標はほぼ達成されているが、さらに内容の質、公表の機会を増やす必要がある。
経済効率性	2	2	職員自らが実施しているなど、ある程度の成果はあがっている。
事務効率性	2	2	公表の内容等、さらに吟味・検討が必要である。
必要性	3	3	説明責任・情報公開等の観点から重要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	目標としての充足度は高いが、さらに市民・職員の理解を得るため、内容を分かりやすくするなど質を高めるとともに、周知する機会を増やすべきである。
------	---	---	------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

バランスシートを作成し、公表することにより、財政状況の公開を図った。

今後改善すべき点

財政状況等バランスシートと行政コストをうまくリンクさせた情報の公開、また、ホームページを活用した情報公開を図る。

平成16年度予算に反映する項目

予算をかけることなく、効果をあげていきたい。

組織、人員に関する提言

現在の体制により対応。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載